

# 地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業)

平成26年度予算案 34億円  
(平成25年度予算額 23億円)

## 1. 背景 <大学に対する期待>

- 地域の課題解決に応える教育研究を行ってほしい。
- 学生が地域社会に出てから役立つ学びに力を入れてほしい。
- 教員個人のつながりから、大学が組織的に取り組む連携体制に発展させてほしい。



### <大学が地域の課題解決に取り組む意義・効果>

- ◎大学が地域の再生・活性化に貢献
- 大学が地域の課題をより直視 → 教育研究の活性化
- 学生が地域の課題解決に参画 → 学生の実践力育成

## 2. 事業のねらい

全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、  
→学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進  
→各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進

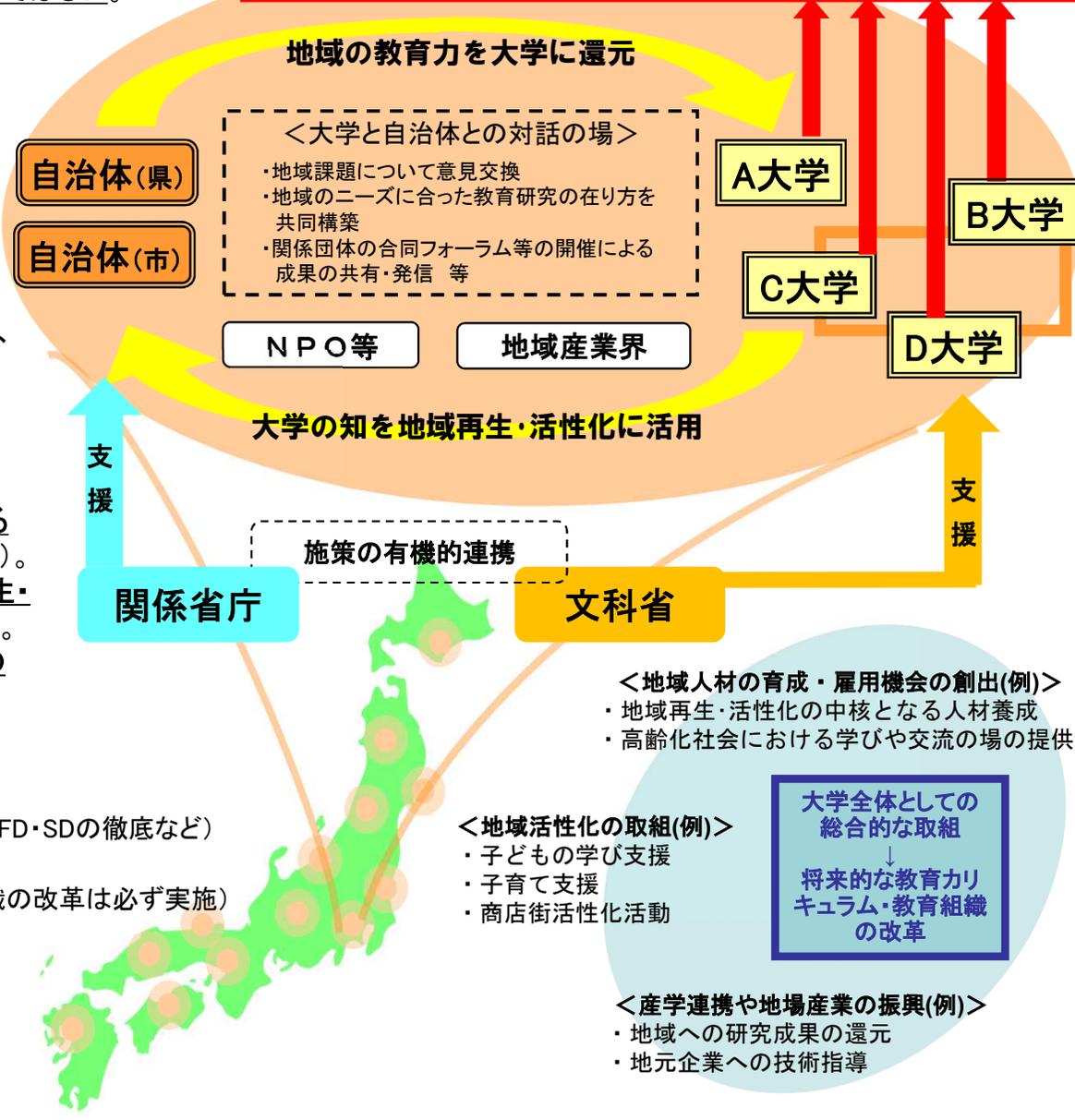
## 3. 支援対象と目標

- ・自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学(短大・高専を含む)が対象(自治体・大学ともに、複数・単独があり得る)。
- ・学内組織が有機的に連携し、「地域のための大学」として全学的に地域再生・活性化に取り組み、将来的に教育カリキュラム・教育組織の改革につなげる。
- ・地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチングや自治体・大学の協働による地域振興の取組を進める。

## 4. 支援条件

- ①全学的な取組としての位置付けを明確化(学則等の位置付け、全教職員へのFD・SDの徹底など)
- ②大学の教育研究と一体となった取組  
(全学生が在学中に一科目は地域志向科目を履修する教育カリキュラム・教育組織の改革は必ず実施)
- ③大学と自治体が組織的・実質的に協力(協定、対話の場の設定など)
- ④これまでの地域との連携の実績
- ⑤自治体からの支援の徹底 -マッチングファンド方式-  
(財政支援、建物無償貸与、人員派遣など)

<大学(ガバナンス)改革><大学の機能別分化>  
大学全体として地域を志向した教育・研究・社会貢献を推進



地域の教育力を大学に還元

<大学と自治体との対話の場>  
・地域課題について意見交換  
・地域のニーズに合った教育研究の在り方を共同構築  
・関係団体の合同フォーラム等の開催による成果の共有・発信 等

NPO等 地域産業界

大学の知を地域再生・活性化に活用

支援

関係省庁

文科省

支援

施策の有機的連携

<地域人材の育成・雇用機会の創出(例)>  
・地域再生・活性化の中核となる人材養成  
・高齢化社会における学びや交流の場の提供

<地域活性化の取組(例)>  
・子どもの学び支援  
・子育て支援  
・商店街活性化活動

大学全体としての総合的な取組  
↓  
将来的な教育カリキュラム・教育組織の改革

<産学連携や地場産業の振興(例)>  
・地域への研究成果の還元  
・地元企業への技術指導